

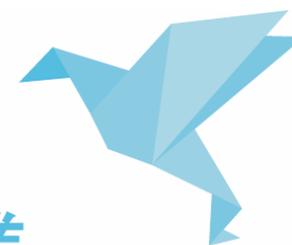
# 第三者割当による行使価額修正条項付第9回新株予約権 (サステナブルFITs)の発行に関する補足説明資料

2020年3月9日

日本エアーテック株式会社

(銘柄コード:6291)

<http://www.airtech.co.jp/>



きれいな空気、創造企業。

# ファイナンスのポイント

## 1 エクイティ(新株予約権)の形態で、世界で初めてのサステナブル・ファイナンス

- 本ファイナンスは、エクイティ(新株予約権)の形態で、その資金用途と意義について、大手評価機関(日本総合研究所)より、ESG及びSDGsの観点からセカンドパーティ・オピニオン<sup>(※1)</sup>を取得した世界で初めてのサステナブル・ファイナンスとなります。
- 尚、本ファイナンスの呼称は、「サステナブルFITs<sup>(※2)</sup>」になります。

## 2 需要の高まりに応じた生産・販売体制の強化

- 自動運転、次世代通信規格(5G)、再生医療、食の安全志向の高まり等を背景とした、クリーンエアシステムへの今後の更なる需要拡大を見据えた生産・販売体制の整備を行うことで、中長期的な成長を実現して参ります。
- 設備投資に際しては、環境負荷低減に重きを置き、省エネルギーのための工場設備導入や新工場建設をきっかけとした製品設計の見直し、工程における生産・物流効率の改善を図り、環境問題への貢献も目指しています。

## 3 技術の高度化と社会的課題への取り組み

- 当社製品の提供により、社会インフラを担う部品材料の誤作動や不具合、不良品の廃棄ロスを可能な限り排除し、また、感染症対策製品や2020年6月から施行される改正食品衛生法対応機器の増産を通じ、社会貢献を目指しています。
- より安全、より高精度、より高品質化された最終製品及び感染症対策製品の提供の為の絶え間ない研究開発を行うことで、社会の安全・安心を実現し、顧客の利益と当社の企業価値を向上させて参ります。

※1 セカンドパーティ・オピニオンは、下記URL(当社HP:「当社のSDGsへの取り組み」)内の、「Second Party Opinion: 日本エアータック株式会社」に掲載しております。

<http://www.airtech.co.jp/page-12477/>

※2 FITsは、本ファイナンスと同形式の資金調達手法について、その特徴を踏まえ、割当予定先である野村證券が使用する呼称(Flexible Issuer's Transactionsの略称)になります。

# 事業の概要(社会への貢献)

当社は日本で唯一のクリーンエアシステム<sup>(※)</sup>専門メーカーとして、総合的な製品群と専門性の高い技術力を強みに、クリーン関連の各種製品をグローバルに提供しており、半導体・電子工業分野、自動車関連、医療、医薬品、食品など各分野の企業に対して当社製品を提供することで、社会の安心・安全・快適な生活を支えております。



**AIRTECH**



※ クリーンエアシステムは、目に見えない微小粒子や微生物を、超高性能フィルターを用いて除去する高精度なシステムになります。

# ファイナンスの背景

当社の顧客である各分野においては、足元の需要増加のみならず、自動運転技術や5G、再生医療関連、食の安全志向の高まり等の新技術・新サービスの採用及び普及や、新しい産業分野の拡大等により、今後、より安全に、より高精度に、より高品質化された最終製品を作り出す為に、より省エネルギーでかつ高浄度空間を設けることのできる技術への需要が見込まれると考えております。

当社といたしましては、これらの需要に対して、絶え間ない研究開発により当社のクリーンエアシステム技術を高度化していくと同時に、機動的、効率的かつ柔軟に対応できる生産・販売体制を整えることが、当社の中長期の成長戦略、社会貢献への取り組みを遂行していく上で、極めて重要であると考えております。

かかる中、越谷の新工場建設、本社隣接地でのショールーム及び事務所の建築を決断致しました。この度の将来の成長の為に設備投資資金及び高度化する需要に対応する製品の研究開発費につき、エクイティ性のファイナンスを行うことで、資金確保と同時に財務基盤の強化を行い、当社の更なる発展と社会貢献を果たしていくことを目的としております。

また、今回のエクイティ・ファイナンスに際して、当社の省エネルギー化や社会貢献に向けた取り組みに関して、外部レビューを提供する株式会社日本総合研究所より、環境問題や社会問題への貢献を評価して頂き、改めて当社の事業及び取り組みに関して、投資家の皆様からのご理解を賜りたいと考えております。

資金使途	金額	貢献するSDGs目標
越谷新工場の生産棟建築に係る設備投資	5.75億円	  
本社隣接地でのショールーム及び事務所の建築に係る設備投資	2.95億円	
省エネルギー技術及び感染症対策製品の普及拡大に向けた研究開発資金	1.05億円	 
	計9.75億円	

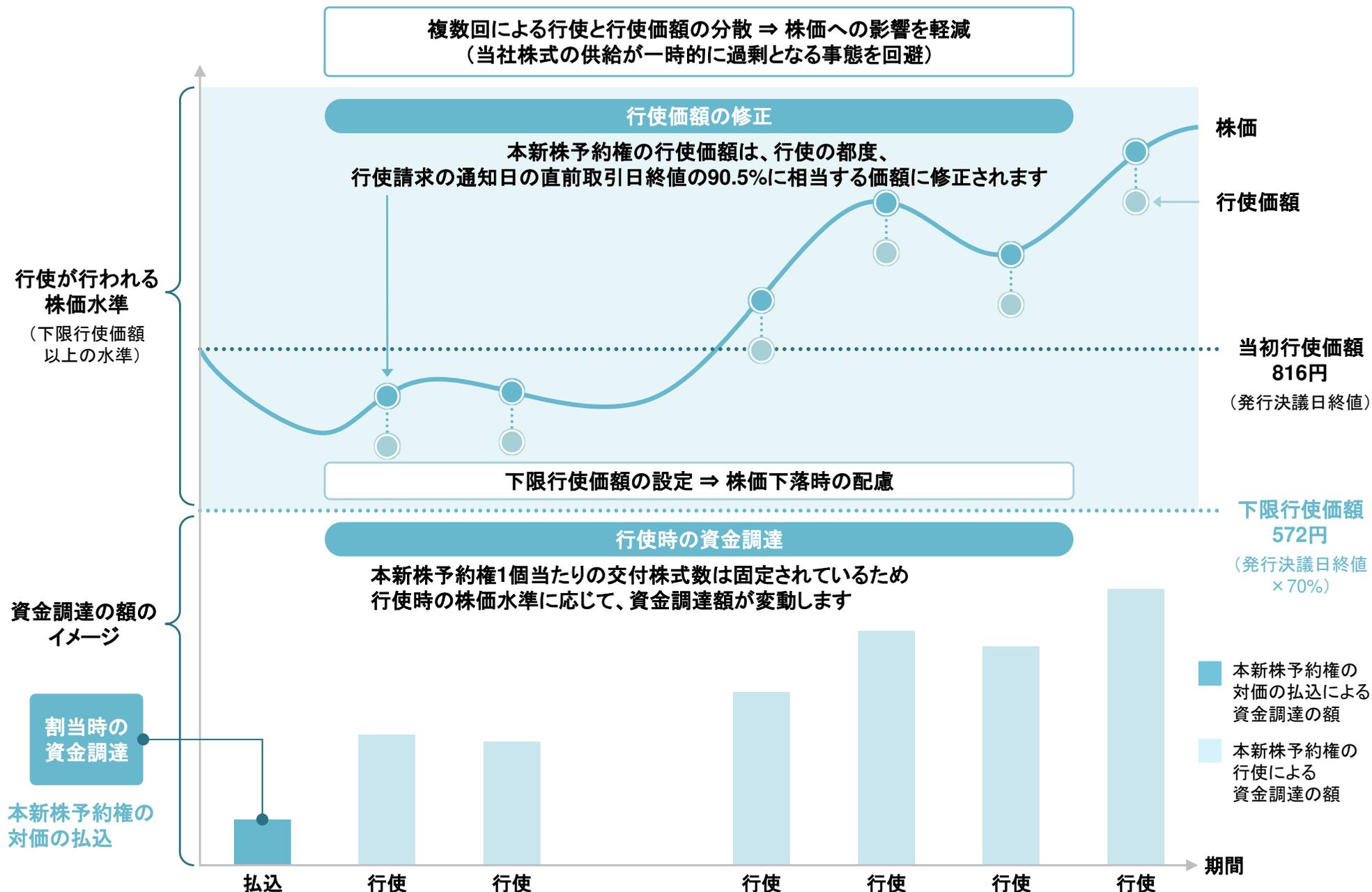
# 新株予約権の概要

割当予定先	野村證券株式会社
発行決議日／割当日	2020年3月9日／2020年3月26日
行使可能期間	2020年3月27日～2023年3月27日(約3年間)
新株予約権の総数	12,000個
潜在株式数(新株予約権1個につき100株)	1,200,000株
潜在希薄化率	13.16%(2020年2月29日時点の発行済株式数に対する比率)
調達予定金額 <sup>(※1)</sup>	約9.75億円
行使価額(新株予約権の行使時の交付株式対価)	行使の都度、各行使請求の通知日の直前取引日終値×90.5%に修正
当初行使価額	816円(発行決議日終値)
下限行使価額	572円(発行決議日終値×70%)
発行価額(新株予約権の割当時の対価)	1個:560円(1株当たり5.6円)
行使指定 <sup>(※2)</sup>	当社の裁量で一定数量の行使を指定可能
停止指定 <sup>(※2)</sup>	当社の裁量で行使出来ない期間を指定可能

※1 調達予定金額は、当初行使価額で全ての行使が行われた場合を前提として記載しております。

※2 行使指定及び停止指定の詳細については、2020年3月9日付プレスリリースの5頁の「2.募集の目的及び理由(2)本新株予約権の商品性②当社による行使指定」及び「同③当社による停止指定」をご参照下さい。

# 新株予約権のイメージ



※ 上図はイメージであり、実際の当社株価の推移を予想若しくは保証するものではありません。

質問	回答
<p>1 今回、サステナブルFITsを採用した理由を教えてください。</p>	<p>当社が今回のファイナンスを実施するにあたり、社是である「世界に通用するクリーンエアシステム技術を確立し、社会に貢献する」という考え方に基づく資金調達であることを明確にするべきであると考えました。</p> <p>具体的にはその資金使途の有効性について、会社の発展に資することは勿論、その環境負荷の低減と社会貢献についても明確にすることで株主及び投資家の皆様の理解を得て、今回のファイナンスを成功させるべく客観的な評価を取得して開示しようと考えました。</p> <p>結果として、割当予定先である野村證券の提供する新株予約権型ファイナンスであるFITs (Flexible Issuer's Transactionsの略)の資金使途について、日本総合研究所よりグリーンとソーシャル及びその包括的な概念であるサステナビリティの観点から評価を得て「サステナブルFITs」として、発行をさせていただいたものです。</p>
<p>2 発行価額(本新株予約権1個につき560円、1株当たり換算額5.6円)とは、株価が5.6円ということでしょうか。</p>	<p>「発行価額」とは新株予約権という権利の値段であり、新株予約権の行使により発行される株式の対価(株価)とは異なるものです。割当予定先が当社の新株予約権を取得するにあたり、かかる権利の購入対価として、当社に支払う価格となります。また、割当予定先が新株予約権を行使して株式を取得する(新株予約権の権利を行使する)際に、当社に支払う価格を「行使価額」といい、これが今般の資金調達で発行される株式の対価となります。</p> <p>今般の資金調達においては、本新株予約権の下限行使価額は572円と設定されており、当社の株式が当該下限行使価額よりも低い価額で発行されることはありません。</p>
<p>3 修正後行使価額の時価からのディスカウント率を9.5%とした理由を教えてください。また、当該水準は割当予定先にとって有利ではないのでしょうか。</p>	<p>ディスカウント率は、当社が公募増資を行うと仮定した場合のスプレッド(投資家へのディスカウント率+証券会社への手数料率)と概ね同等であると考えられ、妥当な水準と考えております。</p> <p>また、ディスカウント率9.5%という行使価額の水準との関係では、かかるディスカウント率を考慮に入れた上で本新株予約権の価値を評価しており、かかる評価は、第三者評価機関(プルータス・コンサルティング)に依頼しております。かかる評価に基づいて決定された本新株予約権の払込金額は割当予定先に特に有利な発行条件ではないと考えております。</p>

質問	回答
<p>4  <b>他の資金調達手法を採用しなかったのはなぜですか。</b></p>	<p>公募増資等により一度に全株を発行すると、一時に資金を調達できる反面、既存株主が有する株式の1株当たりの価値の希薄化も一時に発生するため、株価への影響が大きくなるおそれがあると考えました。また、社債等の負債性の資金調達手法を用いた場合には、調達した資金が「負債」となるため、財務の健全性が低下するというリスクもあります。</p> <p>一方、本新株予約権においては、行使の分散や下限行使価額の設定等の仕組みにより株価への影響の軽減が期待されます。資本調達に際して株価への影響を可能な限り低減できると考えられる仕組みを導入し、将来の株価上昇メリットを1株当たり調達金額の上昇として享受することが可能な仕組みを採用することは、既存株主の利益につながると考えております。また、本件においては、割当予定先による本新株予約権の行使について、当社の判断で行使指定や停止指定を行うことができる設計となっており、当社の資金需要や株価動向等に応じて柔軟に対応することができるというメリットもあります。</p>
<p>5  <b>本新株予約権の権利行使が進まず、当初予定通り資金調達ができなかった場合の対応を教えてください。</b></p>	<p>本新株予約権の行使状況又は行使期間における株価推移により想定どおりの資金調達ができなかった場合には、自己資金又は借入等も活用して、可能な限り本資料3頁記載の方針に沿った事業活動を展開する予定であります。なお、詳細については、2020年3月9日付プレスリリースの8頁の「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期(2) 調達する資金の具体的な使途(注)1」をご参照ください。</p>
<p>6  <b>本新株予約権の行使価額の修正及び行使状況を確認する方法はありますか。</b></p>	<p>ある月に権利行使が行われた場合には、翌月月初めに当該月の月間行使状況を開示致します。また、同月中の行使累計株数が12万株(発行予定株数である120万株の10%)以上となった場合にも行使状況を開示致します。</p> <p>割当予定先は、同社及び共同保有者の株券等保有割合が5%を超えた場合には大量保有報告書を提出し、以降株券等保有割合が1%以上増減する等の変動が生じるたびに変更報告書を提出します。これらの書類を読むことにより、その時点における同社が保有する新株予約権の数量、潜在株数を含めた保有株数を確認することができます。</p> <p>なお、当社が行使指定又は停止指定を行った場合には、速やかにその内容を開示する予定です。</p>

## 質問

## 回答

7

割当予定先は借株を実施し、空売りをするのでしょうか。  
空売りをしようとするすると株価の下落圧力になるのではないのでしょうか。

今回の調達に伴い、割当予定先は当社の大株主より借株を行う予定です。当社としてこの借株は、本調達に伴い株式を取得する投資家の、例えば以下のようなニーズに対応するためと聞いております。

- 投資家がまとまった数量の株式を、即座に特定の株価で取得したいと申し入れてきた場合
- 投資家が取得に際して、まとまった数量の株式を、一定期間中に取得価格を分散しながら取得したいと申し入れてきた場合

本新株予約権の行使により交付される株式の供給を円滑に実施するための借株であり、本新株予約権の行使により取得することとなる当社株式の数量の範囲内で行う売付け等以外の本件に関わる空売りを目的として、当社株式の借株は行わないと聞いております。また、本新株予約権の商品性に鑑みると、当社の株価が低い水準となることには、割当予定先にとっても経済合理性が認められないと考えられますので、こうした理由から、同社が故意に株価を下げるような行為を行うとは想定しておりません。

なお、貸株人である当社の大株主は、当社の株価や株式市場の動向、本新株予約権の行使の進捗状況等を勘案し、割当予定先へ借株の返還を請求する可能性があり、その旨を割当予定先へ通知しております。